

労働力調査（基本集計）

平成28年(2016年) 2月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6351万人。前年同月に比べ29万人の増加。15か月連続の増加
- ・雇業者数は5684万人。前年同月に比べ89万人の増加。38か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3333万人。前年同月に比べ56万人の増加。15か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2008万人。前年同月に比べ34万人の増加。3か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.4%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は213万人。前年同月に比べ13万人の減少。69か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が3万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.3%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4502万人。前年同月に比べ18万人の減少。9か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6351	29	90	28	8
・自営業主・家族従業者	640	-54	-7	-19	-31
・雇業者	5684	89	101	49	39
（雇用形態別）					
・正規の職員・従業員	3333	56	56	25	19
・非正規の職員・従業員	2008	34	48	22	-2
・パート	983	12	39	27	18
・アルバイト	414	26	11	11	8
・労働者派遣事業所の派遣社員	134	12	13	9	-1
・契約社員	288	-7	-8	-13	-8
・嘱託	116	2	-1	-5	-11
・その他	73	-12	-7	-6	-9
（主な産業別就業者）					
・農業、林業	160	-8	-8	-12	-13
・建設業	478	-1	-17	-9	-8
・製造業	1045	-6	38	22	18
・情報通信業	193	-7	-2	6	4
・運輸業、郵便業	342	4	21	11	0
・卸売業、小売業	1071	0	2	1	-16
・学術研究、専門・技術サービス業	212	-2	-5	-5	4
・宿泊業、飲食サービス業	400	24	20	-5	3
・生活関連サービス業、娯楽業	226	5	1	1	-2
・教育、学習支援業	308	4	4	-1	7
・医療、福祉	793	22	38	37	19
・サービス業(他に分類されないもの)	423	4	13	-5	-2
就業率	57.4	0.3	0.8	0.2	0.1
・うち15～64歳	73.5	0.8	1.2	0.6	0.6
完全失業者	213	-13	-20	-6	-10
・男	134	-3	-12	1	-9
・女	79	-9	-8	-8	-1
（求職理由別）					
・定年又は雇用契約の満了	22	-2	-3	0	-1
・勤め先や事業の都合	38	-3	-2	-6	-11
・自発的（自己都合）	90	-3	-9	0	6
・学卒未就職	8	-1	-2	-2	-1
・収入を得る必要が生じたから	31	-3	-5	1	-1
・その他	20	-1	-1	0	-3
非労働力人口	4502	-18	-66	-26	-2

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	3.3	0.1	-0.1	0.0	0.1
・男	3.6	0.2	-0.2	0.1	0.1
・女	2.8	-0.1	0.0	-0.2	0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

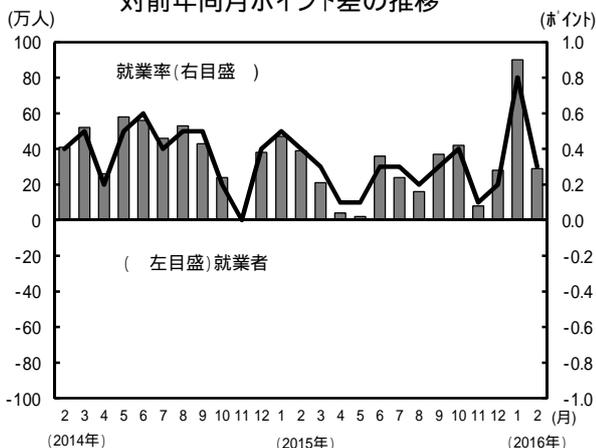
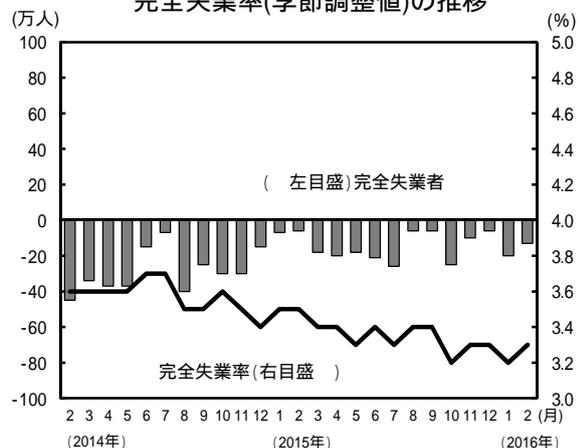


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は16万人(0.2%)の増加、非労働力人口は18万人(0.4%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は9万人(0.2%)の減少、非労働力人口は72万人(3.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は25万人(3.5%)の増加、非労働力人口は55万人(2.1%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年 2月 (平成28年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11070	5342	5727	-4	-1	-4
15～64歳	7648	3862	3786	-84	-38	-46
65歳以上	3422	1480	1941	80	37	41
労働力人口 総数	6564	3734	2829	16	-8	23
15～64歳	5819	3284	2535	-9	-18	9
65歳以上	745	451	294	25	11	14
就業者 総数	6351	3600	2751	29	-5	33
15～64歳	5622	3163	2459	4	-14	18
65歳以上	729	437	292	24	9	16
完全失業者 総数	213	134	79	-13	-3	-9
15～64歳	196	120	76	-14	-5	-9
65歳以上	16	14	3	0	2	-1
非労働力人口 総数	4502	1606	2896	-18	9	-26
15～64歳	1826	576	1250	-72	-19	-53
65歳以上	2676	1029	1647	55	27	28
労働力人口比率 総数	59.3	69.9	49.4	0.2	-0.1	0.4
15～64歳	76.1	85.0	67.0	0.7	0.3	1.1
65歳以上	21.8	30.5	15.1	0.3	0.0	0.4
就業率 総数	57.4	67.4	48.0	0.3	-0.1	0.6
15～64歳	73.5	81.9	64.9	0.8	0.4	1.2
65歳以上	21.3	29.5	15.0	0.2	-0.2	0.5

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6351万人。前年同月に比べ29万人(0.5%)の増加。15か月連続の増加。
- ・男性は5万人の減少、女性は33万人の増加

表2 男女別就業者

2016年 2月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6351	29
男	3600	-5
女	2751	33

図3-1 就業者の推移(男女計)

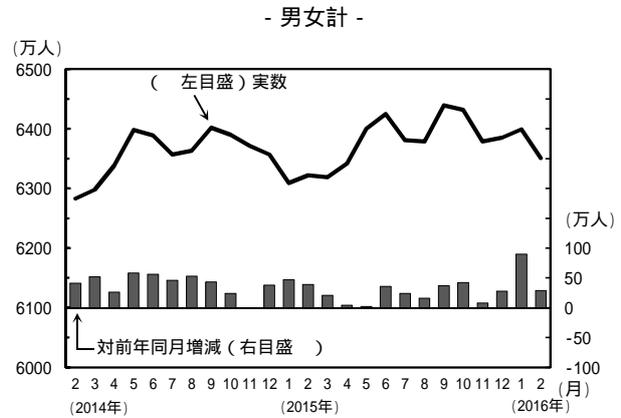
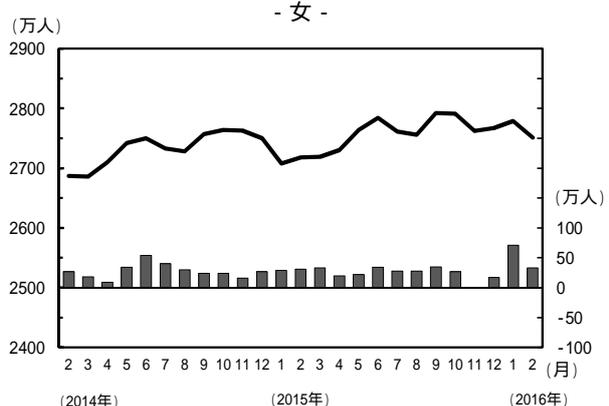
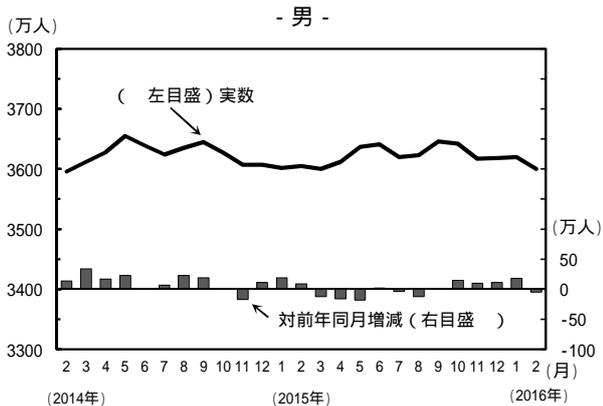
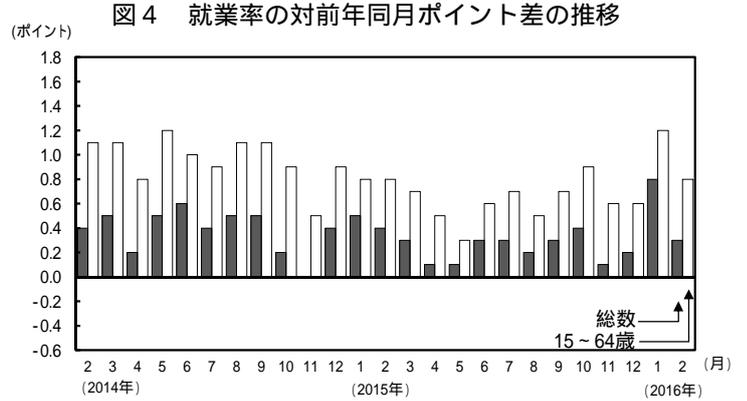


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.4%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.5%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
男性は81.9%。0.4ポイントの上昇。
女性は64.9%。1.2ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は640万人。前年同月に比べ54万人(7.8%)の減少
- ・雇用者数は5684万人。前年同月に比べ89万人(1.6%)の増加。38か月連続の増加。
男性は3185万人。31万人の増加。
女性は2499万人。58万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5637万人。常雇は5232万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3778万人。
有期の契約は1115万人

表3 従業上の地位別就業者

2016年 2月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6351	29
自営業主・家族従業者	640	-54
雇用者	5684	89
男	3185	31
女	2499	58
うち非農林業雇用者	5637	87
常雇	5232	100
無期の契約	3778	65
有期の契約	1115	37
役員	338	-2
臨時雇	341	-8
日雇	64	-5

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3333万人。前年同月に比べ56万人(1.7%)の増加。15か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2008万人。前年同月に比べ34万人(1.7%)の増加。3か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%。前年同月と同率

表4 雇用形態別雇用者

2016年 2月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5342	90	...	2931	35	...	2411	55	...
正規の職員・従業員	3333	56	62.4	2285	17	78.0	1048	39	43.4
非正規の職員・従業員	2008	34	37.6	645	18	22.0	1364	17	56.6
パート	983	12	18.4	116	2	4.0	867	11	35.9
アルバイト	414	26	7.8	208	10	7.1	206	17	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	134	12	2.5	56	7	1.9	78	5	3.2
契約社員	288	-7	5.4	157	1	5.4	132	-7	5.5
嘱託	116	2	2.2	70	-2	2.4	46	4	1.9
その他	73	-12	1.4	39	1	1.3	35	-12	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

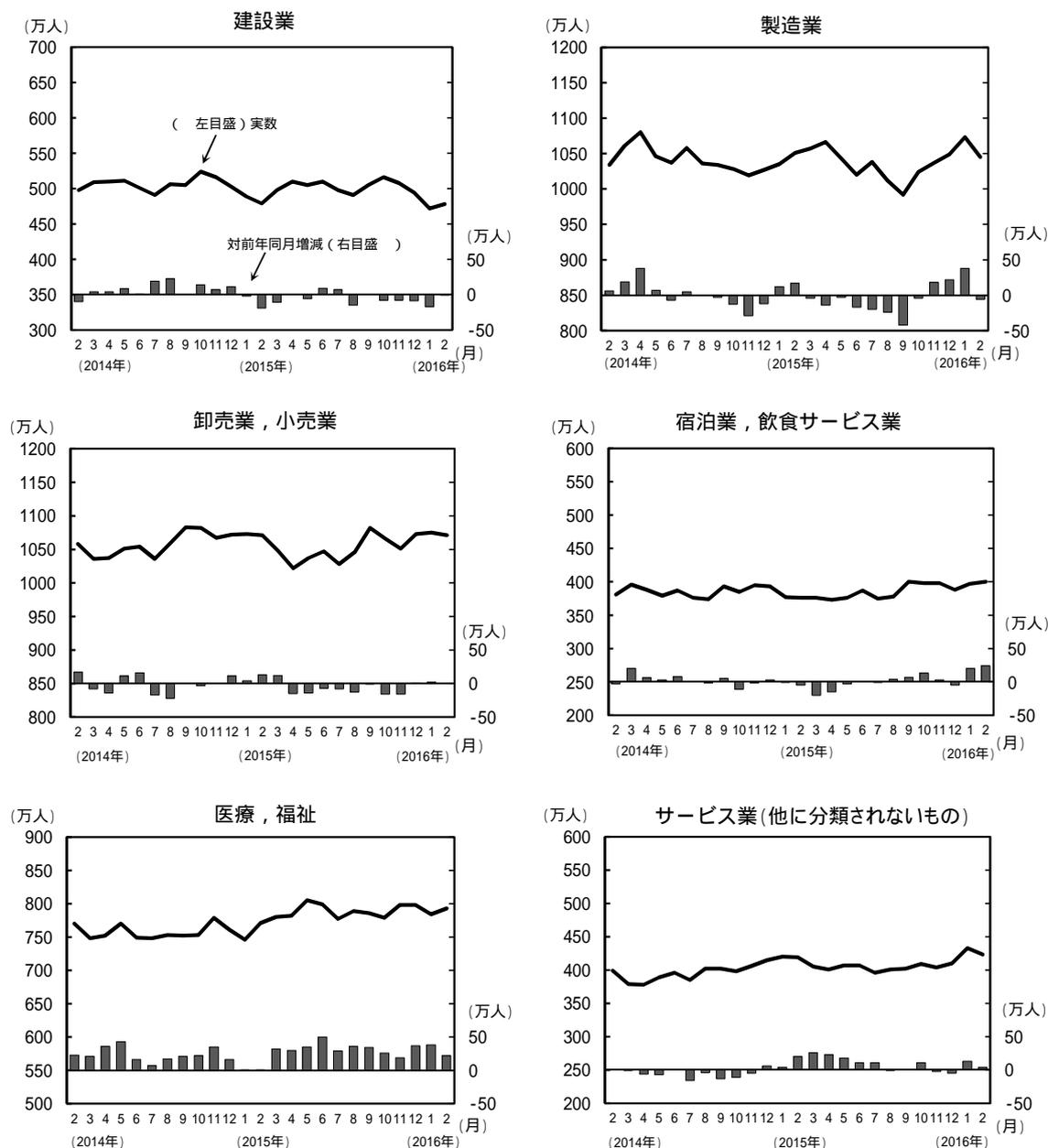
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年 2月 (平成28年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	160 -8 -4.8	6191 37 0.6	478 -1 -0.2	1045 -6 -0.6	193 -7 -3.5	342 4 1.2	1071 0 0.0	161 9 5.9	120 4 3.4	212 -2 -0.9	400 24 6.4	226 5 2.3	308 4 1.3	793 22 2.9	423 4 1.0
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	47 1 2.2	5637 87 1.6	386 -1 -0.3	996 9 0.9	185 -6 -3.1	330 6 1.9	982 11 1.1	157 8 5.4	107 6 5.9	164 0 0.0	340 24 7.6	178 12 7.2	285 7 2.5	764 23 3.1	385 9 2.4

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1511万人と、18万人(1.2%)減少
 - 30～499人規模 1944万人と、44万人(2.3%)増加
 - 500人以上規模 1615万人と、55万人(3.5%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は213万人。前年同月に比べ13万人(5.8%)の減少。69か月連続の減少
- ・男性は前年同月に比べ3万人の減少，女性は前年同月に比べ9万人の減少

表6 男女別完全失業者 (万人)

2016年 2月 (平成28年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	213	-13
男	134	-3
女	79	-9

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)

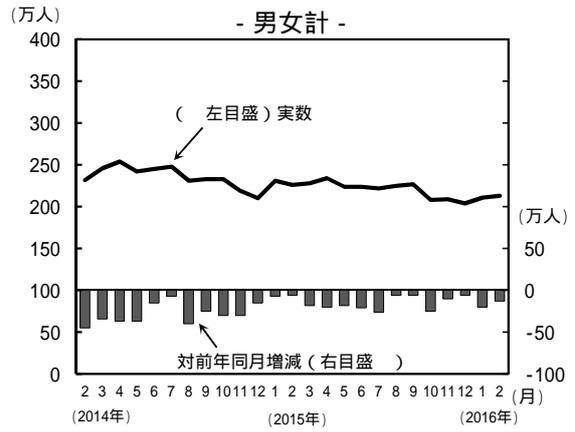
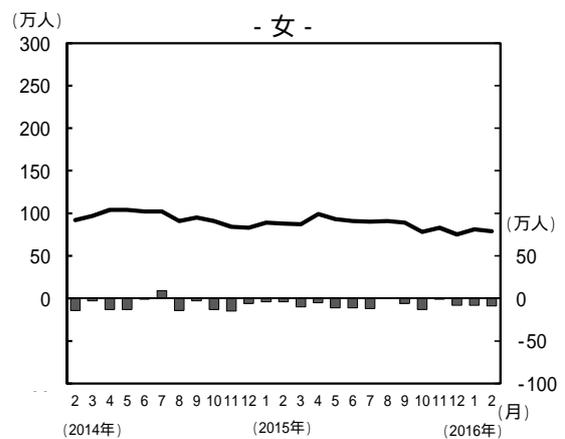
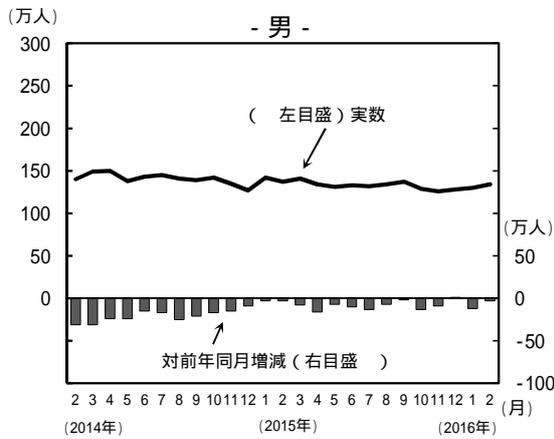


図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



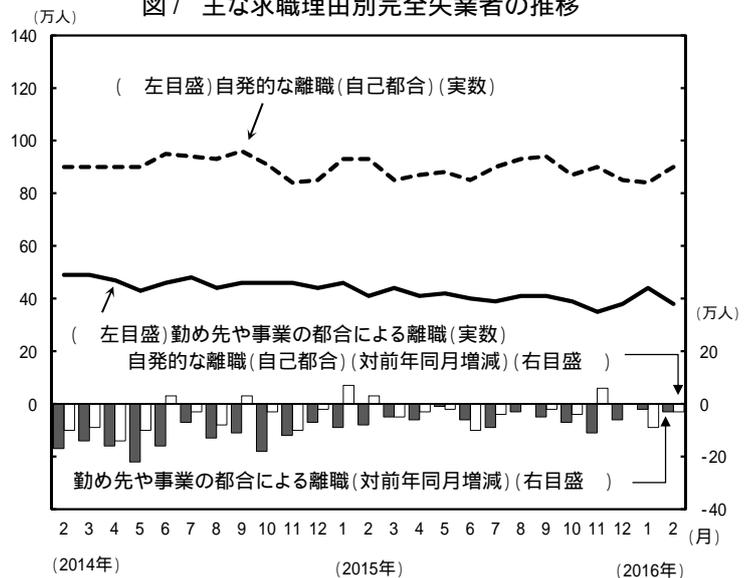
2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は38万人と、前年同月に比べ3万人の減少，「自発的な離職(自己都合)」は90万人と、前年同月に比べ3万人の減少

表7 求職理由別完全失業者 (万人)

2016年 2月 (平成28年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	213	-13
仕事をやめたため求職	149	-9
非自発的な離職	59	-6
定年又は雇用契約の満了による離職	22	-2
勤め先や事業の都合による離職	38	-3
自発的な離職(自己都合)	90	-3
新たに求職	58	-5
学卒未就職	8	-1
収入を得る必要が生じたから	31	-3
その他	20	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は全ての年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2016年 2月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	213	-13	134	-3	79	-9
15～24歳	29	0	16	0	12	-1
25～34歳	48	-7	29	-5	19	-1
35～44歳	46	-3	27	-2	18	-2
45～54歳	39	0	23	2	16	-2
55～64歳	35	-3	25	0	10	-4
65歳以上	16	0	14	2	3	-1
(再掲)55～59歳	16	-2	10	-1	6	-1
(再掲)60～64歳	19	-1	15	2	4	-3

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は45万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者
及び完全失業率(原数値)

2016年 2月 (平成28年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	213	-13	3.2	-0.3	
2人以上の 世帯	世帯主	45	-1	1.8	0.0
	世帯主の配偶者	30	-1	2.0	-0.1
	その他の家族	102	-9	6.2	-0.5
単身世帯	34	-3	4.0	-0.4	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6400万人。前月に比べ58万人(0.9%)の減少
- ・雇業者数は5711万人。前月に比べ14万人(0.2%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は216万人。前月に比べ4万人(1.9%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.5%)の増加。
「非自発的な離職」は3万人(4.7%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6400	-58	61	28	-23
男	3621	-23	12	10	-6
女	2781	-33	50	17	-17
うち雇業者	5711	-14	50	26	-22
男	3193	1	8	10	-8
女	2518	-16	43	17	-15
完全失業者	216	4	-9	4	7
男	135	7	-8	6	1
女	81	-3	1	-4	7
非自発的な離職	61	-3	1	3	-2
自発的な離職(自己都合)	88	3	-6	-1	5
新たに求職	59	2	-5	1	5
完全失業率	3.3	0.1	-0.1	0.0	0.1
男	3.6	0.2	-0.2	0.1	0.1
女	2.8	-0.1	0.0	-0.2	0.3
非労働力人口	4455	47	-43	-31	15
男	1587	15	0	-15	4
女	2867	32	-44	-16	11

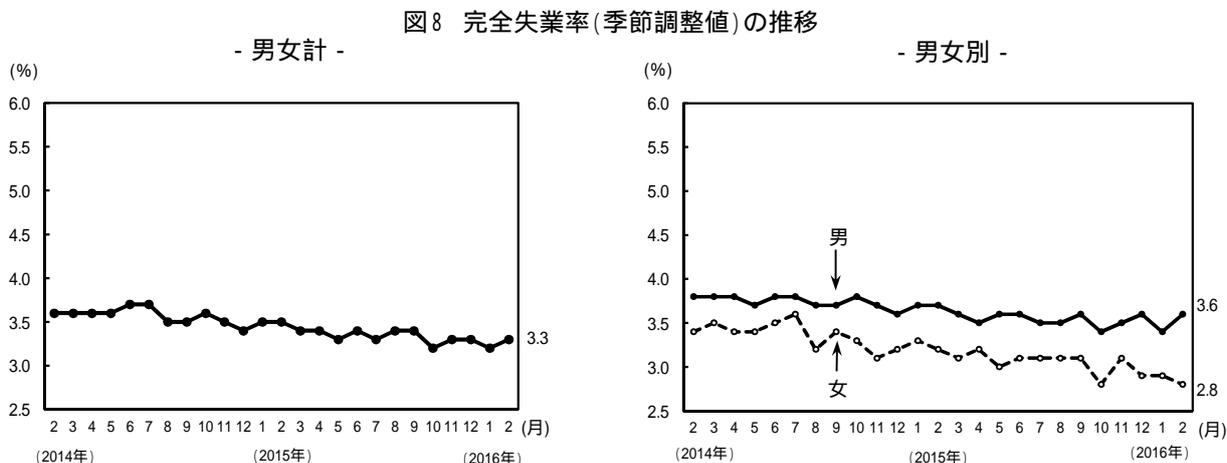
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.3%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は2.8%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2016年 2月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.3	0.1	3.6	0.2	2.8	-0.1
15～24歳	5.9	0.9	6.3	0.5	5.0	1.0
25～34歳	3.9	-0.3	4.1	-0.3	3.8	-0.1
35～44歳	3.0	0.2	2.9	0.0	2.9	0.2
45～54歳	2.8	-0.3	3.1	0.1	2.4	-0.7
55～64歳	3.1	0.2	3.9	0.3	2.0	-0.1
65歳以上	2.1	0.4

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4455万人。前月に比べ47万人(1.1%)の増加